

※法改正の内容について、赤字は平成30年11月1日、平成31年4月1日施行
 橙字は令和2年6月19日施行
 青字は令和3年4月1日施行予定

1. 基本理念

バリアフリー法に基づく措置は、「共生社会の実現」「社会的障壁の除去」に資することを旨として行われなければならないことを基本理念として明記

2. 国が定める基本方針

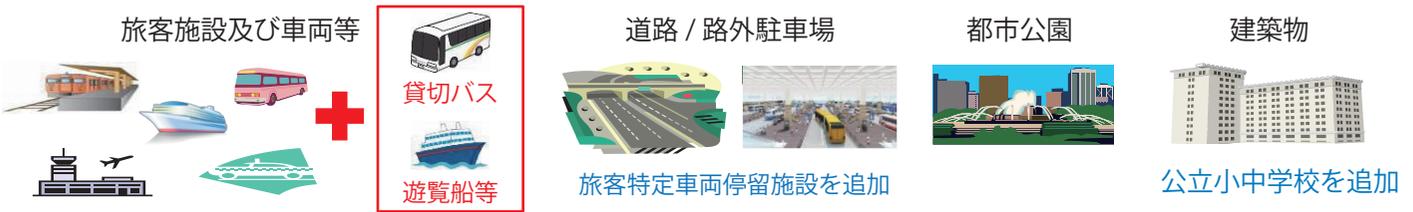
- 移動等円滑化の意義及び目標
- 国民の理解の増進及び協力の確保に関する事項
- 施設設置管理者が講ずべき措置
- 情報提供に関する事項
- 移動等円滑化促進方針(マスタープラン)の指針
- その他移動等の円滑化の促進に関する事項
- 基本構想の指針

3. 国、地方公共団体、施設設置管理者、国民の責務

4. 公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進

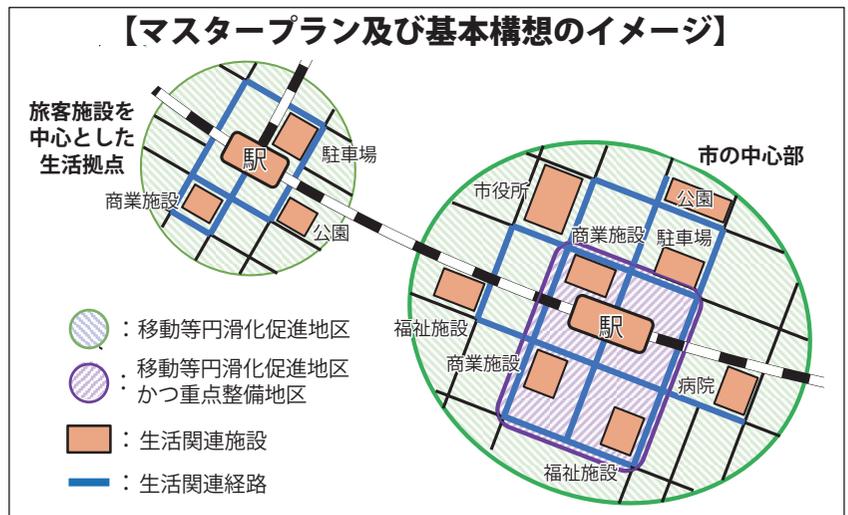
- ハード面の移動等円滑化基準の適合については、新設等は義務、既存は努力義務
- 新設等・既存にかかわらず、基本方針において各施設の整備目標を設定し、整備推進
- 各施設設置管理者に対し、**情報提供**、**優先席**、**車椅子用駐車施設等の適正利用推進のための広報・啓発活動の努力義務**
- 公共交通事業者等に対し、以下の事項を義務・努力義務化
 - ・旅客施設等を使用した**役務の提供の方法に関するソフト基準の遵守**（新設等は義務、既存は努力義務）
 - ・他の公共交通事業者等からの**協議への応諾義務**
 - ・旅客支援、職員に対する**教育訓練の努力義務**
 - ・**ハード・ソフト取組計画の作成・取組状況の報告・公表義務**（一定規模以上の公共交通事業者等）

【バリアフリー化基準適合義務の対象施設】



5. 地域における重点的・一体的なバリアフリー化の推進

- ・市町村が作成する**マスタープラン**や基本構想に基づき、地域における重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進
- ・基本構想には、ハード整備に関する各特定事業及び「**心のバリアフリー**」に関する**教育啓発特定事業**を位置付けることで、関係者による事業の実施を促進（マスタープランには具体の事業について位置づけることは不要）
- ・**定期的な評価・見直しの努力義務**



6. 当事者による評価

- ・高齢者・障害者等の関係者で構成する会議を設置し、定期的に、**移動等円滑化の進展の状況を把握・評価**（移動等円滑化評価会議）